

2022年4月8日

各位

会社名 株式会社BlueMeme  
代表者名 代表取締役社長 松岡 真功  
(コード: 4069、東証グロース)  
問合せ先 取締役 最高財務責任者 市川 玲  
(TEL. 03-6712-8196)

### 三井情報株式会社との資本業務提携契約締結に関するお知らせ

当社は、2022年4月8日開催の取締役会において、以下のとおり、三井情報株式会社（以下「三井情報」といいます。）との間で、資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」）を締結することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 資本及び業務提携の目的

今日多くの日本企業では、労働力の減少に伴う経営効率化や生産性向上の推進等、将来の成長のためのデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）推進基調の継続に加え、新型コロナウイルス感染症対策としてのリモートワーク推進のトレンドも重なり、IT投資の需要はますます高まっております。

一方で、当社及び三井情報の両社が属する情報サービス産業においては、技術者不足が継続した課題となっており、拡大する需要に対応する手段として、ローコード技術及びアジャイル手法の採用が急速に進んでおります。

このような状況の中、当社グループではこれまでも、「最新技術を活用した次世代型の情報システム開発を実現し、日本企業の国際的な競争力を向上させる」というミッションのもと、独自の開発方法論「AGILE-DX」を用いたIT内製化支援サービスを提供し、お客様のビジネスアジリティの向上を可能とするDX支援事業を展開してまいりました。

しかしながら、今後も急速に高まると予想される需要に対応するには、当社グループ単独の枠組みを越えた取り組みが不可欠と判断し、2018年からの取引を通じ共にローコード開発及びローコード技術者育成に取り組んできた三井情報との資本業務提携契約の締結に至りました。

#### 2. 資本及び業務提携の内容

##### (1) 業務提携の内容

本提携を通じて、当社並びに三井情報は次のことに取り組んでまいります。

- 三井情報は、当社が提供するローコード向けアジャイル開発手法「AGILE-DX」を活用し、三井物産グループをはじめとする国内企業に対するモダナイゼーション事業の提供を拡大する。
- 三井情報が支援する三井物産グループ全体のDX推進に際し、ローコード開発に関する当社のノウハウを活用することで、短期間かつ少人数のシステム開発を実現する。
- 当社は、DXによるビジネス変革を実現するDXビジネス人材として、ビジネスとITを融合するビジネスアーキテクトの育成と提供を行う。
- 当社は、短期間かつ少人数によるシステム開発を実現できるローコードエンジニアの育成と提供を行う。

三井情報は、日本を代表する企業グループである三井物産グループのDXを支える中核企業として、これまでもグループ内外の幅広い顧客に、その技術力と組織力を生かしたDX推進を支援するコンサルティングサービスや、SaaSを活用した基幹アプリケーションの構築・移行サービスを提供してまいりました。この三井

情報の事業基盤に当社グループの有する次世代システム開発手法を融合させることで、当社グループの成長を加速させることができると考えております。

本提携を通じて、三井情報が有する豊富な DX 人材を当社グループの取り組みに融合し、ビジネスアーキテクト及びエンジニアリソースの拡充スピードを向上させることで拡大の見込まれるお客様のニーズに対応します。またこれにより、これまで同等あるいはこれを超える成長スピードを以て業績を拡大させることで、ローコード開発事業領域のリーディングカンパニーを目指します。

## (2) 資本提携の内容

三井情報が当社株主から取得する当社株式の数は 733,000 株（議決権数 7,330 個、総議決権数に対する割合 21.72%）となる予定です。

また、本日付で「株式の売出し、主要株主、主要株主である筆頭株主の異動及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」を公表しております。併せてご参照ください。

## 3. 資本及び業務提携の相手先の概要（2021年3月31日現在）

(1) 商号	三井情報株式会社			
(2) 本店所在地	東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 謙吾			
(4) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ IT マネジメントサービス及びコンサルティング</li> <li>・ システムインテグレーション</li> <li>・ IT インフラ構築及びサービス</li> <li>・ クラウドソリューション</li> <li>・ 情報通信機器、エレクトロニクス関連製品及び産業装置の提供</li> </ul>			
(5) 資本金	4,113 百万円			
(6) 設立年月日	1991年6月20日			
(7) 大株主及び持株比率	三井物産株式会社 100%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結純資産		23,306 百万円	24,075 百万円	24,569 百万円
連結総資産		41,640 百万円	47,785 百万円	47,312 百万円
1株当たり連結純資産		1,370,972,702.00 円	1,416,229,530.41 円	1,445,242,127.65 円
連結売上高		62,680 百万円	75,081 百万円	79,883 百万円
連結営業利益		4,932 百万円	5,967 百万円	7,229 百万円
連結経常利益		5,020 百万円	6,026 百万円	7,403 百万円
親会社株主に帰属する当期純利益		3,431 百万円	4,647 百万円	5,113 百万円
1株当たり連結当期純利益		201,839,260.47 円	273,399,683.29 円	300,770,110.88 円
1株当たり配当金		121,039,293 円	201,839,260 円	273,399,683 円

## 4. 資本及び業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2022年4月8日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2022年4月8日
(3) 事業開始日	2022年4月8日

#### 5. 今後の見通し

本資本業務提携に伴う2022年3月期の通期業績予想に対する影響は軽微です。なお、本資本業務提携に伴う影響を加味した2023年3月期の連結業績予想は、本年5月に予定している2022年3月期の決算発表時にお知らせいたします。また、本資本業務提携に伴い当社グループの経営体制に変更が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

以 上